

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

～これからも住み続けたいと思える
大町市とするために～

平成27年10月

長野県 大町市

目 次

1	地方創生総合戦略策定の基本的な視点	1
	視点1 地域経済の活性化により働く場を確保する	1
	視点2 交流人口の増加と移住者・定住者の希望を実現する	1
	視点3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ安心して暮らせる地域をつくる	2
2	総合戦略における基本的な考え方	2
	(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略と大町市総合計画との位置づけ	2
	(2) 国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係	3
	(3) 総合戦略の期間	3
	(4) P D C A体制の確立による基本目標・施策の検証	3
3	施策の企画立案及び実施にあたっての方針	3
	(1) 地方創生実現のため、失敗を恐れない果敢なチャレンジ	3
	(2) 「事実前提」ではなく「価値前提」による施策の実施	3
	(3) 成果（アウトカム）を重視した目標設定	4
	(4) まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則を踏まえた施策の推進	4
	(5) 市民参加と協働により成果につながる取組み	5
	(6) 国・県・広域連合・近隣市町村等との連携	5
4	今後の施策の方向	6
	(1) 総合戦略の基本目標	6
	(2) 講ずべき施策の基本的方向及び数値目標、具体的な施策 及び重要業績評価指標	6
	<基本目標1> 安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する	7
	(1) 既存企業等の競争力の強化	7

(2) 地域産業の業種横断的連携の強化・	9
(3) 若い世代の就業対策・人材育成・企業誘致・雇用対策・	10
＜基本目標2＞ 大町らしさを活かして新しい人の流れをつくる・	13
(1) 移住・定住の促進・	13
(2) 地域資源を活用した観光地づくりと交流人口の増加・	15
(3) 地域ブランドの推進・	18
＜基本目標3＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・	19
(1) 結婚支援の充実・	19
(2) 子ども・子育て支援の充実・	20
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援・	22
＜基本目標4＞ 安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる・	24
(1) 安心安全な暮らしの確保・	24
(2) 小さな拠点の形成・	26
(3) 郷土愛の醸成・	26
(4) 人口減少等を踏まえた既存ストックの活用と経済・生活圏の形成・	27
(5) 地域特性を生かし新たなエネルギーを活用する環境未来都市の創造・	28

5 主要な事業の展開イメージ・	30
(1) 産業振興事業の展開・	30
(2) 観光振興事業の展開・	31
(3) 子育て支援の展開・	32
(4) 移住定住促進事業の展開・	33
(5) 芸術・文化振興事業の展開・	34

1 地方創生総合戦略策定の基本的な視点

まち・ひと・しごと創生法に基づく大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、大町市人口ビジョンを踏まえ、人口減少の克服に向けて、魅力と活力あふれる大町市とするための基本目標や施策の基本的な方向、具体的な施策をまとめたものである。

本市では、本年3月以来、市総合計画審議会、地域産業活性化懇話会及び定住促進協働会議をはじめ、市議会地方創生・定住・観光対策特別委員会等の各機関との密接な連携のもと、市内2校の高校生アンケートや市民意識調査（速報）のほか、パブリックコメントを通じ幅広い意見を反映して総合戦略の策定を進めた。

人口減少への対応には、出生率の向上により自然動態における人口減少を抑制し、将来的な人口構造そのものを変化させる方策と、移住やUターン等による転入促進と定住による転出抑制の政策誘導を図り、社会動態の増加を図る方策とがあり、この二つを同時並行的・相乗的に進めていくことが重要であるとともに、永遠の命題として粘り強く取り組んでいく。

このため、社会動態の改善においては、「地域経済の活性化」による「雇用の質と働く場」を確保し、併せて「定住・移住・交流人口の増加施策」等の実施により「人の流れ」をつくり、転入・転出を均衡に近づけるよう粘り強く努めていく必要があり、自然動態の改善においては、市民の「安定した生活」を確保しつつ、安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくるとともに、地域医療や防災対策の充実など市民が健康で快適な生活を送ることができる環境を積極的に実現する必要がある。

こうした視点から総合戦略は、大町市第4次総合計画及び大町市人口ビジョンを踏まえ、次の3つを基本として策定した。

視点1 地域経済の活性化により働く場を確保する

既存産業の育成や新分野の開拓のほか、新規起業や観光振興などにより地域経済の活性化を図り、安定した質の高い雇用を確保し、市民や本市への移住者が心豊かに安定した生活を送ることができる基盤づくりを実現する。

- ①若い世代の雇用の場を確保して、大学等卒業後のUターン者を増加させる。
- ②地域経済を活性化して雇用の拡大を図り生産年齢人口を確保する。
- ③企業や関係機関等と連携して安定的な雇用を確保し、雇用のミスマッチや人材不足等を解消する。

視点2 交流人口の増加と移住者・定住者の希望を実現する

北アルプスや黒部ダム、仁科三湖、大町温泉郷などの山岳観光資源とともに、芸術文化や歴史遺産、人や地域の絆など、多様な魅力ある「地域の宝」を活用し、より多くの観光客等が訪れる人の流れをつくるとともに、大町市に住み、働き、豊か

な生活を送りたいという市民や移住者の希望を実現する。

- ①人口減少の大きな要因である社会動態の減少を克服するため、転入促進策及び転出抑制策を重点的に講じる。
- ②大北圏域南部及び松本経済圏など、近隣地域への人口流出が目立つことから、ターゲットを絞った転出抑制策を実施する。
- ③これまでも増して、東京圏・中京圏・関西圏等からのＩターン、若い世代のＵターン促進策を遂行する。
- ④宿泊業を中心に、通年観光を基軸とした交流人口の増加を図る。

視点3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ安心して暮らせる地域をつくる

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができ、かつ、医療や防災などの充実により誰もが安心して安全に暮らすことができる環境を実現する。

- ①結婚・出産・子育てしやすい環境を整え、出生数を確保する。
- ②安定した雇用の場の確保と連携し、生産年齢人口を確保する。

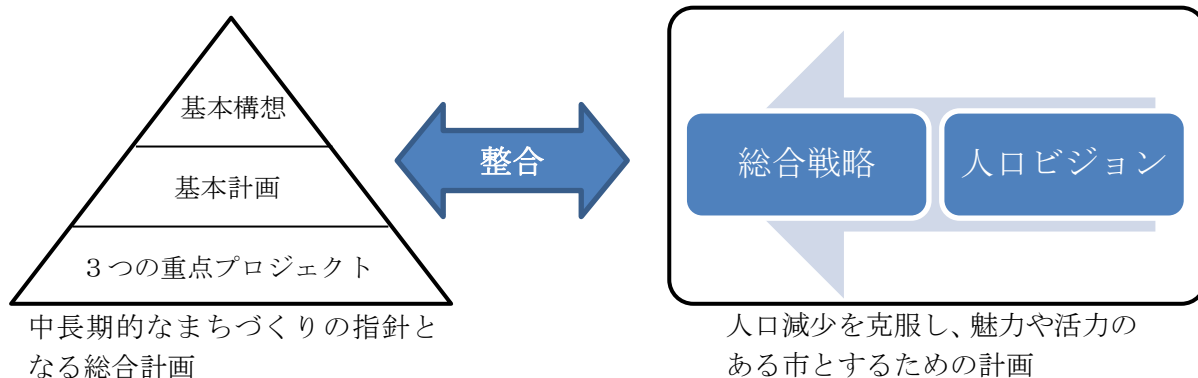
2 総合戦略における基本的な考え方

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略と大町市総合計画との位置づけ

本市は、市の最上位計画として平成19年度から28年度までを計画期間とする第4次総合計画を策定し、現在は後期基本計画に基づき各種の施策を推進している。国によるまち・ひと・しごと創生法が施行される以前の24年度より、市では人口減少や地域産業の活性化等の課題を克服し、地域の元気を再生するため、「定住促進」、「働く場の確保と産業おこし」、「安心して安全に暮らすまち」の3つを重点プロジェクトに位置付け施策を実施しており、これらのプロジェクトを基軸として27年度から31年度までの総合戦略を策定する。

また、29年度からの次期総合計画の策定においては、総合戦略における施策の実施状況や効果の検証を踏まえ、相互の整合を図り行う。

○大町市第4次総合計画後期基本計画（平成19～28年度）と市総合戦略との関係



（２）国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

国の総合戦略の基本的な考え方や政策５原則を踏まえるとともに、長野県が策定する総合戦略を勘案して、人口減少と地域経済の縮小を克服し、本市における まち・ひと・しごとの好循環を確立する。

（３）総合戦略の期間

総合戦略が対象とする期間は、大町市人口ビジョンの将来展望を踏まえ、平成２７年度から５か年とする。

◇平成２７年度（２０１５）～平成３１年度（２０１９）

（４）PDCAサイクルによる基本目標・施策の検証

本市においては、総合計画における施策や事務事業について、行政内部の評価と総合計画審議会における外部評価を実施し、進行管理と事業効果の検証を行うPDCAサイクル（注１）を実施している。総合戦略においても総合計画と同様に、基本目標や施策において指標（重要業績評価指標KPI（注２）：評価指標）を定め、市民や外部有識者等による評価を実施して、戦略の進行管理を行うとともに、その意見に基づく施策の修正や追加などを行い、常に変化し続ける時代のニーズや社会情勢に対応するため柔軟に変更を加えていくものとする。

（注１）PDCAサイクル・・・P（Plan：計画）／D（Do：実施）

C（Check：評価）／A（Action：改善）

（注２）重要業績評価指標（KPI）・・・Key Performance Indicator

３ 施策の企画立案及び実施にあたっての方針

（１）地方創生実現のため、失敗を恐れない果敢なチャレンジ

本市を取り巻く人口や産業の情勢は、人口ビジョンでも明らかなように、極めて厳しい状況にある。地域の資源を最大限に活用し、「産業振興による雇用の確保」や「定住及び移住の促進」を図り、「安心して安全に暮らせるまち」を創り、地方創生を実現するためには、これまでの施策や事業の実施手法にとらわれることなく、新たな視点と工夫をもって、失敗を恐れず積極果敢に取り組む。

（２）「事実前提」ではなく「価値前提」による施策の実施

これまで実施してきた施策や事業の前例や今までの実績などの事実（事実前提）にとらわれず、日々、刻々変化する市民のニーズや社会情勢に迅速に対応するため、市民の満足という価値（価値前提）を実現するため、総合戦略の目指すべき姿や施策の目的を常に意識し、市職員自らが積極的にまちに出て市民や事業者等と意見を交換し、創意工夫を凝らしながら柔軟に施策や事業を展開する。

(3) 成果（アウトカム）を重視した目標設定

国の総合戦略では、政策の基本目標を設定し、それに基づく適切な施策（政策パッケージ）を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立することとしている。

こうした観点から、本市の総合戦略においても、施策の基本目標については、人口動態等の将来展望を示した 大町市人口ビジョンを踏まえ、総合戦略の目標年次である平成 31 年度（2019）における実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

(4) まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則を踏まえた施策の推進

本市の総合戦略の各施策は、国の総合戦略に盛り込まれている政策5原則の趣旨を踏まえ、効果的に推進する。

①自立性

総合戦略の施策の実施にあたっては、地元金融機関や企業等と連携し民間の力を活用するとともに、各施策の自立性や継続性を担保しつつ実施する。

②将来性

人口や産業等における現状を踏まえ、本市が将来に向けて発展し魅力ある地域となるよう将来の夢を展望し、活力ある地域産業の維持、創出、安心、安全な地域づくりなど、市民が心豊かに生活できる未来の実現が可能となるよう施策を実施する。

③地域性

本市における観光・商工業・農林水産業等、様々な分野の資源を活用するため、地域の実情や特性を「地域経済分析システム（注）」等を通じて把握するとともに、地域の魅力と強みを最大限に活用して施策を実施する。

（注）地域経済分析システム・・・国が、人の流れや人口動態等の地域経済に関わる様々なビッグデータを収集し、わかりやすく編集したシステム

④直接性

限られた財源や時間の中で最大の成果を上げるため、「ひと」の移転や「しごと」の創出、「まち」づくり等を直接的に支援する施策を優先して実施する。施策の効果をより高めるため、市民・産業界・金融機関・労働団体・学校・行政等が相互に連携して施策を実施する。

⑤結果重視

施策の具体的な目標を設定し、PDCAサイクルにより事業の効果や進捗状況の検証を行うとともに、目標が達成できるよう事業の実施方法の見直しや、新たな事業への転換などの検討を不断に行う。

なお、結果を重要視するあまり、成果に結び付きにくいことを恐れ新たな取り組みへの挑戦を断念することのないよう、事業の効果検証をもとに積極的かつ柔軟に総合戦略の見直しを進める。

（５）市民参加と協働により成果につながる取組み

総合戦略の実施にあたっては、本市が第４次総合計画の基本理念として実践してきた市民参加と協働の市政による地域の再生を基軸に、「地域づくりは人財づくり」という視点に立ち、市民一人ひとりの「参加」から始まり、地域・団体・企業・NPOなど地域に関わる全ての方のみなさんの参加によって、知恵と力を結集し、「協働」の力で施策を推進することにより、みんなが住んで良かった、訪れて良かったと心から思える大町市の創生を目指します。

（６）国・県・広域連合・近隣市町村等との連携

まち・ひと・しごとの好循環を確立させるためには、本市単独だけではなく、国や県、北アルプス広域連合、さらには近隣市町村と連携して施策を推進する必要がある。

また、人口減少を克服し地域経済の活性化を図るためには、観光振興など広域的な視点から取り組むべき課題も多く、本市が大北圏域の中核となる自治体としてミニダム機能の役割を果たすため、従来の広域的連携の仕組みに加え、大北圏域独自の新たな自治体間連携のスキームの構築に取り組む。

4 今後の施策の方向・・・これからも住み続けたいと思える大町市とするために

(1) 総合戦略の基本目標

大町市人口ビジョンを踏まえ、総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるために、地域経済の活性化を図り安定した雇用を確保するなど、これからも安心して住み、暮らし続けられる大町市を実現するために、以下の4つの「基本目標」を設定し、施策を展開する。

<基本目標1> **安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する**

<基本目標2> **大町らしさを活かして新しい人の流れをつくる**

<基本目標3> **若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

<基本目標4> **安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる**

(2) 講ずべき施策の基本的方向及び数値目標、具体的な施策及び重要業績評価指標

安定した質の高い雇用の場の確保を図るための既存産業の競争力の強化育成や新規起業などにより新たな事業を起こす事業者に対する支援、従来から取り組む移住・定住促進施策のさらなる拡充に加え、観光誘客などによる交流人口の増加による新しい人の流れの創出を図るとともに、さらに、若者や女性が安心して働ける質の高い雇用環境の提供と、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援やワークライフバランスの確立のほか、地域医療、防災や公共交通など暮らしを守るインフラの整備や、県、近隣市町村との広域連携による経済・生活圏の維持形成を図ることにより、上に掲げた4つの基本目標を実現するために講ずべき施策に関する基本的方向や具体的な施策を次のとおり定める。

併せて、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標（評価指標）を定める。

＜基本目標１＞ 安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する

《基本的方向》

- 移住・定住の促進による人口増加や出生数の確保には、安定した質の高い雇用の場の確保が重要であることから、既存産業の競争力の強化、育成を図る。
- 既存企業の新分野への展開を支援することに加え、農林水産業×宿泊業、商業×観光業、農林水産業×商業など地域内の産業を相互に連携させ、地域経済の好循環を確立するとともに、観光客等の域内消費を促進する仕組みを再構築する。
- 新規起業、新規就農など本市で新たな事業を起こす意欲ある事業者を、行政や金融機関等の連携により積極的に支援する。

《数値目標》

項 目	基準値	目標値【H31】
経済センサスにおける商品販売額	314 億円【H24】	330 億円
工業統計調査 粗付加価値額	266 億円【H24】	360 億円
新たな就業者数（大学卒＋高校卒）	41 人【H26】	55 人

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（１）既存企業等の競争力の強化

①中小企業をはじめとする既存企業等の育成

蓄積された技術や新技術導入による新製品開発への支援など、新たな支援メニューの設定を含め事業拡大に利用しやすい制度の検討を行うほか、経営者との意見交換の機会や経営相談業務の充実を図るとともに、地元金融機関との連携により新たな産業の創出や既存産業の高付加価値化、経営の安定化を支援する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
設備投資に係る市制度資金融資利用者	15 件	30 件
工場等誘致振興条例に基づく助成（移設・増設）	1,400 万円	累計 7,000 万円
特産品となる新たな商品取扱い企業	—	累計 5 社

【主な事業】

- ・設備投資や事業拡大、新分野への事業展開などの中小企業支援
- ・工場誘致振興条例に基づく助成等による既存企業育成
- ・特産品となる新たな商品等の開発支援
- ・中小企業支援アドバイザー設置

②競争力のある産業振興

景気の低迷や後継者不足により空き店舗が増加していることから、商工会議所、地元金融機関等と連携した後継者の育成や、ＩＣＴ（注）を活用したインバウンドへの対応も含めた経営支援のほか、消費者の購買意欲を高める消費喚起策を推進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
空き店舗助成活用件数	2 件	10 件
店舗後継者数	—	5 件

【主な事業】

- ・商工会議所、金融機関等と連携したＩＣＴを活用した経営支援
- ・店舗後継者の育成支援
- ・金融機関と連携した提案型宿泊施設への転換支援
- ・商工会議所と連携したプレミアム付き商品券発行

（注）ＩＣＴ（情報通信技術：Information and Communication Technology）

③農産物のブランド化と生産振興による農林水産業の成長産業化

農産物のブランド化や６次産業化などにより農産物の付加価値を高めるとともに、観光業との連携など多様な販売ルートを探求し販売力を強化する。

また、水稻に特化した農業構造となっている当地域において、さらなる米の品質向上と酒米など多用途米の振興や、土地利用型作物から園芸作物への転換を図るとともに、雪を活用した農産物など、新たな特産品となる農産物の生産振興を図り、農業所得の向上と成長産業化を目指す。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
農産物ブランド化包装デザイン支援事業者数	—	累計 5 社
6 次産業化支援事業者数	1 件	累計 2 件
食品企業、観光産業等とのタイアップによる農産物の生産と商品化	—	累計 1 件
市が奨励する特産農産物栽培面積 （品目：ブルーベリー、ワイン用ブドウ、リンゴ、アスパラガスなど）	19ha	26ha

【主な事業】

- ・農産物のブランド化推進
- ・有機農産物の生産支援
- ・雪を活用した農産物の生産振興
- ・農産物特産品化への支援
- ・新たな特産農産物の試験、実証栽培の実施
- ・6 次産業化の推進

- ・食品企業等とのタイアップによる農産物生産と商品化の推進

④林業の振興

豊かな森林資源を活用し、間伐や林産物の生産促進など、林業の経営安定化を図るとともに、移住施策等との連携により担い手の確保を促進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
間伐実施面積	85ha	370ha

【主な事業】

- ・森林の持つ多面的機能の保全と育成
- ・森林整備地域活動支援

（２）地域産業の業種横断的連携の強化

①農業・商業・観光業の連携による地域内流通の促進

黒部ダム・立山黒部アルペンルート・大町温泉郷・仁科三湖など多くの山岳観光資源を有し年間約 300 万人の観光客が訪れている一方で、市内事業者による土産品等商品取扱数が少ないことや観光客の市内への回遊が課題であり、農業者、商業者、観光業者等の連携をいっそう促進し、地域内での業種間連携と流通により市内での消費拡大を図る。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
市内農業者・商業者等と観光業者とのマッチング件数	—	10 件

【主な事業】

- ・農業者、商業者、観光業者等とのビジネスマッチング
- ・観光地における物産展の開催
- ・大町温泉郷等の観光施設と連携した農産物販売

②地産地消の推進

学校・保育園等の給食や市内宿泊施設に地元農産物等を流通させることで、食育を推進するとともに、地域内消費による地域経済の活性化を図る。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
大町温泉郷への地元農産物導入品目数	4 品	10 品

【主な事業】

- ・学校給食等への地元農産物等導入支援
- ・大町温泉郷等への地元農産物の導入促進

(3) 若い世代の就業対策・人材育成・企業誘致・雇用対策

① Uターン・Iターン促進のための安定した雇用の創出

本市に「帰ってきたい」、「移り住みたい」という希望を実現するため、生活の基礎となる働く場を創出し、市内及び周辺地域の雇用情報が地元就職希望者に確実に届くような仕組み整備するとともに、ICTを活用したテレワークやサテライトオフィス（注1）の推進のほか、半農半Xなど多様な職種の組み合わせによる新たなライフスタイルや働き方を検討し提案することなどにより、若い世代を中心に多くの人たちのUターンや移住を促進する。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
新たな就業者数（大学卒＋高校卒）	41 人【H26】	55 人
就職面接会、企業説明会への参加者数	36 人【H27】	70 人

【主な事業】

- ・就職面接会、企業説明会の開催
- ・大町市出身大学生等への就職及び企業情報の提供
- ・Uターン促進のための給付型奨学金制度の創設
- ・半農半Xなど多様な職種の組み合わせによるライフスタイルの提案
- ・テレワークやサテライトオフィスなどICTを活用した新たな働き方の推進
- ・信濃大町版CCRC（注2）コミュニティ・モデル事業の検討

（注1）テレワーク：ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

サテライトオフィス：企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスのこと。

（注2）CCRC：高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体のこと。

② 地域の特性を生かした企業誘致の推進

市の持つ強みである豊富で良質な水資源や自然環境を積極的にPRし、大都市圏を中心に企業訪問を効果的に推進するとともに、県の東京、大阪、名古屋の各事務所との連携により企業情報の率先収集に努め、全庁的な推進体制をさらに強化し、企業立地をワンストップでサポートする。

また、本市は、県内19市の中で唯一、高速交通網から取り残されていることから、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備を促進するとともに、高速交通網による物流に依存しない研究開発や情報処理等の施設を含め、産業の誘致を、豊かな自然環境と空き家等の既存ストックを活用して推進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H25】	目標値【H31】
誘致する企業数	1 社	1 社

【主な事業】

- ・企業誘致推進
- ・地域再生計画（地方活力向上地域特定業務施設整備計画）に基づく、特定業務施設（研究開発施設、情報処理施設等）の誘致推進

③新規起業の支援

市民の新たな事業への挑戦を地域経済活性化の起爆剤としてとらえ、商業や製造業、農業、介護、福祉サービスなど広範な分野について、新規創業を呼び起こすため、市街地の空き店舗等の既存ストックを最大限活用した事業を推進するとともに、地域の自然環境を活かし郊外に開業した先行事例も参考に、移住促進の面からも有効な施策として新規起業を積極的に支援する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
新規創業者	—	10 人
介護予防事業者の新規参入数	1 団体	10 団体

【主な事業】

- ・商工会議所、金融機関等との連携によるワンストップ創業支援窓口設置、創業支援塾や創業セミナーの開催等の創業サポート
- ・介護予防事業者の新規参入促進

④新たな時代に適応した農業を担う人材の育成と確保

本市の農業の担い手は、約 8 割が 65 歳以上となっており高齢化による離農や遊休荒廃農地の拡大が懸念されるとともに、米作りが主体である本市の農業を新たな時代に適応した農業に変革していくため、県が進めている ICT を活用した生産コストの削減実証事業との連携による効率的な農業生産の推進や、6 次産業化をはじめ小規模兼業農家への支援、移住者などによる新規就農、新たな作物の生産に挑戦する農業者など、これからの本市の農業を担う人材の確保と育成を推進する。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
新規就農者数	2 人【H25】	8 人
6 次産業化支援事業者数【再掲】	1 件【H26】	累計 2 件

【主な事業】

- ・就農支援センターの創設
- ・青年就農給付金（準備型・経営開始型）の推進
- ・機械バンク及び農地バンクの創設による未来の農業担い手育成

- ・農地の集約化による規模拡大支援
- ・6次産業化推進支援【再掲】
- ・県や企業との連携によるICTを活用した農業経営支援

⑤地域の未来を担う人材の育成

低年齢時から市内の企業や産業について学ぶことにより、一旦は市外に進学しても、やがては郷土に戻ろうとする若者を育成するとともに、学生や若者を対象とした地元企業経営者等を講師とする職業人としての社会貢献や経営、起業について学ぶ『人材育成大学（塾）』を創設するほか、姉妹都市等の子ども達との交流促進により、本市の魅力を理解し地域を担える人材を育成する。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
人材育成大学への参加者数	—	累計 250 人
姉妹都市の生徒における大町市の認知度	—	30%

【主な事業】

- ・中学、高校におけるキャリア教育推進
- ・地元企業経営者等を講師とした人材育成大学（塾）事業の創設
- ・姉妹都市の中学生交流
- ・ふるさと教育、郷土愛の醸成

＜基本目標２＞ 大町らしさを活かして新しい人の流れをつくる

《基本的方向》

- 北アルプスをはじめとした自然環境や文化資源、地域の人財など大町らしさを活用した新しい人の流れをつくる。
- 平成 24 年度から取り組み、一定の効果につながってきている移住・定住促進事業をさらに拡充するとともに、高校生アンケートで「住み続けたい」「必ず帰ってくる」「できれば帰ってきたい」としている約 64%の生徒の希望をかなえるための施策を実施する。移住人口の増加を図るとともに近隣地域への人口流出抑制対策を講じる。
- 新しい人の流れが「しごと」が起し、「しごと」が起ると「ひと」が集まり、「ひと」が集まると「消費」が生まれる好循環を確立するため、市の最大の強みである黒部ダムなどに訪れる観光客の消費を喚起する仕組みを再構築するとともに、白馬村、小谷村等との連携により訪日外国人観光客の誘客を図り、新たな人の流れを拡大する。
- アーティスト・イン・レジデンス事業等により、芸術、文化が持つ情報発信力を活用して本市への人の流れを創出する。
- スポーツ等全国大会の誘致を図るとともに、観光拠点をブラッシュアップすることにより、市の魅力を最大限に生かした観光地をつくる。
- 地域資源を活用した商品開発等を行うことにより地域のブランド力の向上を図り、人の流れを通じて移住・定住先として選ばれる大町市を目指す。

《数値目標》

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
社会動態（転入－転出） ※目標値は、推計人口の5か年の平均値	－101 人	－40 人
観光客入込数	276 万人	303 万人

《具体的な施策と重要業績評価指標（評価指標）》

（１）移住・定住の促進

①移住の促進

平成 24 年度に開設した、親身になって対応する小回りの効く移住相談ワンストップ窓口が効果をあげ、この窓口を通じて年間約 30 世帯が移住している。全国各地で移住促進策が講じられているなか、本市の強みを最大限活用した移住促進策を拡充するとともに、居住地としての様々な魅力向上対策により、移住先として選択される総合的なまちづくり施策を進める。また、移住促進策の一つとして、本市の実情に見合った C C R C コミュニティ・モデルについて検討を進める。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
移住相談窓口を通じた移住	32 世帯	累計 140 世帯
移住相談件数	535 件	累計 2,500 件

【主な事業】

- ・大都市圏での移住セミナー開催
- ・移住相談
- ・将来的な I・Uターンにつながる首都圏に在住の若者と市内の若者の交流
- ・魅力体験ツアー開催
- ・お試し暮らし体験
- ・定住促進アドバイザーの配置
- ・定住促進住宅建設
- ・信濃大町版 C C R C コミュニティ・モデル事業の検討【再掲】
- ・FM放送を活用した首都圏での移住 CM の実施

②定住の促進

定住の促進は、移住者の増加策とともに、現在市に住んでいる市民が引き続き住み続けることができる対策が重要である。本市では近隣地域への人口流出が課題となっていることから、仕事先は市外でも居住は生活環境に恵まれた大町市という生活スタイルを推奨するなど、本市に定住することを奨励するための施策を実施し、流出に歯止めをかける。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
住宅取得による定住者数（年間）	74 件	累計 350 件
移住者交流会参加者数	48 人	累計 250 人

【主な事業】

- ・マイホーム取得助成の拡充（2世代3世代同居、近居上乘せを検討）
- ・住宅性能向上リフォーム支援の拡充
- ・移住・Uターン奨励、新婚生活応援、育児家庭応援（3歳児）、小学校入学時お祝いなどの地域商品券交付
- ・移住者の定住促進
- ・他地域への通勤者の支援

③空き家の有効活用による移住・定住の促進

近年増加している空き家の実態を把握し、活用できる既存ストックの情報提供態勢を充実するとともに、中古住宅を改修して田舎暮らしを始めたいという希望に対応するため、地域に所在する空き家を有効に活用し移住及び定住を促進する。また、八坂、美麻地区では、過疎債を活用し地域特性を活かした空き家改修事業を検討する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
空き家バンク登録数	1 件	累計 20 件
空き家改修による転入件数	—	累計 10 件

【主な事業】

- ・空き家バンクによる情報提供の充実
- ・不動産事業者、地元自治会等との連携による移住物件の確保
- ・空き家改修助成
- ・空き家入居奨励

（２）地域資源を活用した観光地づくりと交流人口の増加**①インバウンドの推進**

黒部ダム・立山黒部アルペンルート、大町温泉郷には、台湾をはじめ、東南アジアからの訪日観光客が数多く訪れており年々急増している。また、隣接する白馬村に冬季を中心に来訪するオーストラリア等からの多くの観光客を対象に、連携を図り本市への誘客を促進する。さらに、黒部ダム等を訪れている台湾を中心とする訪日外国人の市内での滞在や冬季間の誘客を図り、一年を通じて宿泊客を安定して増加させることにより、宿泊業等における安定した質の高いサービスと雇用を創出する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
アジア系インバウンド冬季宿泊者数	3,298 人	5,000 人
大町市訪日宿泊者数	30,911 人	40,000 人
立山黒部アルペンルートへの訪日観光客数	170,000 人	255,000 人
欧米系インバウンド冬季宿泊者数	24 人	500 人

【主な事業】

- ・インバウンドメディア戦略
- ・信濃大町カルチャープロジェクト
- ・インバウンド対応語学研修
- ・ICTを活用したインバウンド受入体制の整備
- ・近隣市町村等との広域連携による観光の推進

②宿泊施設を中心とした観光地としての魅力の再構築

本市には、大町温泉郷や葛温泉をはじめ、仁科三湖周辺などに多数のホテル、旅館や民宿などの宿泊施設のほか、様々な観光施設が存在する。今後の多様化する旅行形態に対応するため、宿泊施設を中心とした観光地としての魅力を再構築することにより交流人口の増加を図り、観光を基軸とした地域経済の活性化を図る。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
大町温泉郷宿泊者数 (市宿泊施設の代表的な指標として)	306,500 人	350,000 人

【主な事業】

- ・大町温泉郷の活性化
- ・高瀬溪谷の振興
- ・仁科三湖整備
- ・東山周辺地域観光整備
- ・恋人の聖地を活用した「信濃大町恋華めぐり」
- ・過疎地域遊休施設の整備

③新たな人の流れに対応した戦略的観光の推進

北陸新幹線の開通のほか、台湾を中心とした訪日外国人や農家民泊を活用した修学旅行の増加など、新たな人の流れが生まれている。これらの変化に対応した誘客、受入体制を整備するとともに、観光客の動向を的確に把握し戦略的な観光施策を推進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
大町温泉郷宿泊者数【再掲】	306,500 人	350,000 人
農家民泊受入れ宿数	11 件	25 件
農家民泊受入生徒数	176 人	700 人

【主な事業】

- ・観光マーケティング調査
- ・2次交通整備
- ・観光プロモーション
- ・周遊型観光の推進
- ・農家民泊事業の推進
- ・新幹線を活用した観光振興

④芸術文化とスポーツの振興

本市では多くの市民活動団体が、人の絆と固有の資源を活かした地域づくりや芸術文化活動に活発に取り組んでおり、特に近年は、アーティストを市外、国外から招いた催しが、市民の自主的な企画、運営により数多く展開されるなど市の多様な魅力の創出に大きく寄与している。

これらの芸術や文化活動が持つ情報発信力を最大限に活用して、本市に新たな人の流れを生み出し、地域の活力を再生するとともに、市民の暮らしに豊かさや潤いを実感することができる芸術・文化・スポーツを活用した取組みを推進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
芸術祭等の開催による交流人口	15,000 人	累計 155,000 人

【主な事業】

- ・信濃大町アーティスト・イン・レジデンス（芸術活動発信拠点）の構築
- ・食とアートの回廊
- ・大町冬期芸術大学
- ・スポーツ全国大会等の誘致
- ・冬季の運動環境の充実を図る屋内運動場の増設

⑤山岳文化都市の魅力向上

山岳博物館を有する本市は、平成 14 年に、「環境の世紀」と言われる 21 世紀にふさわしい山岳文化の発展と創造をめざして、自然と人とが共生する「山岳文化都市」を宣言している。新たな時代に向かった山岳文化の構築のため、登山の普及・振興やライチョウの飼育研究、カクネ里雪溪の氷河調査などを通じて山岳文化の魅力の向上を図る。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
後立山への観光客入込数	88,300 人	97,000 人
山岳博物館入館者数	20,919 人	22,000 人

【主な事業】

- ・世界水準の山岳観光地構築
- ・登山道整備
- ・ライチョウ飼育研究
- ・カクネ里雪溪の氷河調査活用
- ・登山の安全性向上のための山岳ガイド育成確保

⑥中心市街地の活性化

「まちの顔」である中心市街地の衰退・空洞化は、商業機能の低下に留まらず地域コミュニティや住環境の悪化など、様々な方面に悪影響を及ぼす恐れがあり、それらを防ぐためにも中心市街地の活性化に取り組む必要がある。また、中心市街地に隣接した場所に新たに立地する商業施設を訪れる買物客を、中心市街地に誘導し回遊性を高めることにより商店街の活性化を図る。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
中心市街地の歩行者・自転車通行量 (午前 9 時～午後 7 時)	平日平均	平日平均
	1,900 人	2,600 人
	休日平均	休日平均
	1,200 人	1,700 人

【主な事業】

- ・ 中心市街地活性化対策の推進

（３）地域ブランドの推進**①信濃大町ブランドの向上**

本市の価値を発掘し、信濃大町ブランドとして磨き上げ、情報発信することにより、市の魅力を市外はもとより市内にも浸透させ、市民自らが自信と愛着をもってPRできる地域ブランドを構築して認知度向上やイメージアップにつなげ、交流人口の拡大を図るとともに、観光や移住・定住において選ばれるまちを実現する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
長野県内の知名度順位 19 市中	14 位	10 位

【主な事業】

- ・ ブランド戦略の策定と信濃大町ブランドの向上
- ・ 観光、移住、ブランドなど総合的なプロモーション
- ・ 水のまちイメージ戦略の構築

＜基本目標３＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本的方向》

- 市が実施した高校生アンケートによれば、将来結婚したい生徒の割合は86%、結婚希望者のうち2人以上の子供を希望する割合は約8割という結果となっている。昭和58年（1983年）以降、最も高かった本市の合計特殊出生率の実績は1.75であったことから、今後、1.8～2.0の合計特殊出生率を目指すとともに、急務である出生数の増加を図るため、年間180人程度の出生数を確保することを目標とし、安心して結婚・出産・子育てできる環境を整備する。
- 基本目標の1及び2を実現し、若年世代が安心して働ける質の高い雇用を生み出すとともに、結婚を志向する出会いの場の創出のほか、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を確保する。また、核家族化が進展する中、二世帯、三世帯の同居や近居を促進することにより、子育てしやすい環境を実現する。

《数値目標》

項 目	基準値	目標値【H31】
出生数（長野県毎月人口異動調査）	172人【H26】	180人
子育て支援サービス施策の市民満足度	57.7%【H27】	70%

《具体的な施策と重要業績評価指標（評価指標）》

（１）結婚支援の充実

①婚活の推進

少子化は未婚化と晩婚化の影響が大きいとされており、出会いの場の創出や結婚へ結び付ける機会づくりの拡充に取り組む。また、高校生アンケートにおいて結婚年齢として最も希望の多かった25歳頃に結婚できるような環境づくりの施策を展開する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
婚活イベントによるカップル成立数	23組	累計100組
新婚生活応援地域商品券贈呈数	37件	累計250件

【主な事業】

- ・恋人の聖地等の地域資源を活用した婚活イベントの実施
- ・市内企業の協賛と連携による出会いの場創出
- ・地域商品券による新婚生活応援
- ・結婚相談所開設団体間の連携強化
- ・新たな広域連携による若者交流・出会いの場の創出

(2) 子ども・子育て支援の充実

①子育て家庭の経済的支援の推進

大町市子ども・子育て支援計画策定に係るアンケート調査結果によると、子育て世代の母親の就労状況は、就労していない人の割合が37%を超えており、地域経済が低迷する中、子育てや教育に係る経済的負担を少しでも軽減することにより、安心して子供が育てられる環境を整備する。

【評価指標】

項 目	基準値【H27】	目標値【H31】
子育て支援パスポート協賛店舗数	47 店舗	60 店舗
奨学金貸与者の帰還率	—	50%

【主な事業】

- ・福祉医療費特別給付
- ・地域商品券による育児家庭応援・入学お祝い
- ・Uターン促進のための給付型奨学金制度の創設【再掲】
- ・県と連携した子育て支援パスポート協賛店舗の拡大
- ・出産祝い金

②未来を担う子供たちを育てる環境づくり

子育てを行うに適した豊かな自然環境や地域の絆を活かし、子育てをしている家庭を支援するため、放課後児童クラブやファミリーサポートセンター等による一時的な子どもの預かり制度の充実や、サポートする地域の人材を育成するほか、核家族化等により子育ての負担の増大を抑制するため二世帯又は三世帯の同居や近居を促進し、子育てしやすい環境を整備する。

【評価指標】

項 目	基準値【H27】	目標値【H31】
放課後児童クラブの利用者登録数	389 人	400 人
ファミリーサポートセンター会員数	11 人	20 人
ファミリーサポートセンター利用者数	13 人	20 人

【主な事業】

- ・子育て支援を主体とした複合施設の設置
- ・ファミリーサポートセンター事業の推進
- ・病後児保育による育児支援と病児保育事業の検討
- ・放課後児童クラブ事業の充実
- ・二世帯対応住宅等への支援による同居・近居の促進

③子育てしながら働ける環境の整備

子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査によると子育て家庭において、父親が就労している家庭は98.1%、母親が就労している家庭は62.3%となっている。また、母親のフルタイム勤務への転換希望は、39%と

なっていることから、子育てしながら働きたいという親の希望を実現するとともに、その能力が十分に発揮できるようテレワークなど新たな働き方を推奨するほか、子育ての負担を軽減できる二世帯同居や近居などに対する支援を行う。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
母親の育児休業の取得率	23.6%	35%
父親の育児休業の取得率	5.1%	15%

※子ども子育て支援計画アンケート結果による。

【主な事業】

- ・テレワーク等 I C Tを活用した新たな働き方の推進【再掲】
- ・育児休業の取得率向上などワークライフバランスの実現
- ・二世帯対応住宅等への支援による同居・近居の促進【再掲】

④地域に根差した学校づくりの推進

小学校、中学校は子供たちの教育の場であるとともに、地域の活力を維持し、向上させるための重要な拠点施設でもある。そのため、市内小学校において、概ね現在の学級数が維持できる出生数180人を目標とする。

また、家庭・地域・学校が一体となり地域全体で子どもたちを育むコミュニティ・スクールの取組みを推進するとともに、小中一貫・連携教育や小規模特認校制度等による学校運営を推進する。

平成28年度から市内の普通高校2校が統合され、新校が設置されることから中高連携教育を積極的に推進し、魅力ある学校教育を実現する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
小学校のコミュニティ・スクール化	20%	50%
小規模特認校制度を活用する児童生徒数	0人	20人
市内中学校からの大町岳陽高校への入学者数	—	50%以上

【主な事業】

- ・家庭・地域・学校が一体となったコミュニティ・スクールの推進
- ・小中一貫・連携教育の推進
- ・中高連携教育の推進
- ・八坂・美麻地区の小中学校における他通学区から児童生徒を受け入れる小規模特認校制度の導入
- ・I C Tを活用した学習の推進

⑤地域の特徴を生かした教育の推進

本市は、3000m級の山々が連なる北アルプスのほか、湖や中山間地における棚田など豊かな自然環境に恵まれており、それらの特徴を生かして都市圏

からの山村留学の受け入れや地域の人財や自然を生かした学習支援のほか芸術文化など、当市が有する環境を最大限に活用した教育を推進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
山村留学の生徒数	28 人	30 人
放課後・土日学習支援活動実施校	—	1 校以上

【主な事業】

- ・地域の魅力を活用した山村留学の推進
- ・義務教育後の青年サポートの推進
- ・地域の人材を活用した放課後・土日学習支援活動の推進

(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

①産科医療の充実

本地域における中核病院である市立大町総合病院の産科が医師不足により平成 27 年 3 月から出産の取扱いを休止していたが、新たな医師の着任などにより 10 月 5 日より再開することができた。本市が位置する大北圏域における唯一の産科であることから、出産の受入体制をさらに充実させ、安心して子供を産み育てられる環境づくりを推進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H27】	目標値【H31】
常勤産婦人科医師数	2 人	2 人以上
分娩取扱い件数	0 件	150 件以上

【主な事業】

- ・周産期医療の提供体制の整備

②育児の不安を解消し自信をもって子育て出来る環境の整備

初めての育児では、出産後に病院から退院した直後の不安が大きいことから、新たに出産後 2 週間以内の助産師等の訪問事業を実施する。また、従来の乳幼児健診や相談会実施時に育児学習会を開催するとともに、短期宿泊ケア、デイケアなどを実施し、親の育児に対する不安を解消し、自信をもって子育てできるようサポート体制を充実する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
乳幼児健診受診率【4 か月】	92.3%	100%
乳幼児健診受診率【1 歳 6 か月】	96%	100%
乳幼児健診受診率【2 歳】	92.3%	100%
乳幼児健診受診率【3 歳】	97%	100%

【主な事業】

- ・育児力の向上支援

- ・妊産婦健康サポート

③北アルプス山麓の豊かな自然や地域の人材を活用した育児の推進

安心して子育てできる地域となるよう、NPOや地域活動団体などと行政が連携し、親や祖父母など子育て、孫育てを支援する地域の仕組みを構築する。また、北アルプスの麓に位置し四季を通じて豊かな自然に恵まれている環境を生かし、自然の素材を活用した遊びや生活体験など、「五感」を通して運動機能の向上や食への関心、想像力や考える力の養成など、心身の健康と豊かな感性を育む子育て環境を構築する。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
母親の育児休業の取得率【再掲】	23.6%【H26】	35%
父親の育児休業の取得率【再掲】	5.1%【H26】	15%
子育てに係る学習会（講演会）参加者数	161人【H27】	200人

【主な事業】

- ・地域の人材を活用した育児応援
- ・五感を通じて学ぶ子ども・親子自然体験の推進

＜基本目標４＞ 安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる

《基本的方向》

- 地域医療の拠点となっている市立大町総合病院の医療体制の維持充実を図るとともに、地域の医療を担う開業医の体制を確保、維持する。
- 地域の防災力の向上や持続可能な公共交通の確立、さらには人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化やコンパクトなまちづくりを推進することにより、子供から高齢者までが安心して暮らせる地域をつくる。
- 行政と地域の住民等が協働し、自分たちが暮らす地域を自らの手でつくり育む取組みをさらに推進するとともに、自治会の組織力強化、絆の再生や近所のお年寄りや子供たちが集える福祉サロンの設置などによる身近で小さな拠点の形成を促進する。
- 広域連合施策との新たな連携を図るとともに、県、近隣市町村との連携により経済・生活圏の維持、形成を図る。

《数値目標》

項 目	基準値【H27】	目標値【H31】
ずっと住みたい・当分住みたいと思う割合	70.5%	80%
地震や風水害への防災対策への満足度	55.6%	70%

《具体的な施策と重要業績評価指標（評価指標）》

（１）安心安全な暮らしの確保

①市立大町総合病院をはじめとする地域医療の提供体制の充実

大町総合病院は、地域の中核病院であり安心安全な市民の暮らしを支える重要な拠点であるが、近年、医師、薬剤師などの医療スタッフが不足する状況にある。今後、医師をはじめ医療スタッフを確保し医療の提供体制を充実するとともに、地域の高齢化に対応するため、将来を見据えた病床機能の分化を進めていく。また、地域医療を支える開業医の維持、確保についても、将来を見据えた対策を検討する。

【評価指標】

項 目	基準値【H27】	目標値【H31】
常勤医師数	17 人	20 人以上
看護師数	163 人	165 人

【主な事業】

- ・ 地域の拠点である市立大町総合病院の医師及び医療スタッフの確保
- ・ 臨床研修の充実
- ・ 病床の機能分化の推進
- ・ 地域の医療を担う開業医の維持確保対策の検討

②高齢者が安心して暮らせる地域づくり

本市の老年人口は年々増加しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると平成 32 年（2020 年）にピークを迎えると予想されている。高齢者が安心して暮らしていけるよう、日常の交通手段の確保や買物支援の充実に努めるとともに、I C Tを活用した生活支援サービスの提供などの可能性を検討する。また、今後、介護が必要な高齢者が増えることに伴い介護保険給付への影響が想定されることから、高齢者自らが率先して参加する魅力的な介護予防事業を展開し、高齢者が元気で楽しく過ごせる「まち」を実現する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
要介護認定者数	1,766 人	1,830 人
介護予防事業参加者	1,854 人	3,000 人

【主な事業】

- ・民間企業と連携した I C T活用による高齢者等の生活サポート実証
- ・介護予防 100 分の 1 プロジェクトの実施
- ・市民バス運行

③地域の消防・防災力の向上

火災や災害発生時などに地域で活動する消防団を維持し、団員を確保することは防災力の強化につながる重要な課題である。また、大規模災害時に被害の拡大を防ぐためには、行政(公助)だけでは実効性のある救援活動が難しいことが想定されることから、近隣の人々が互いに助け合う自主防災組織(共助)が必要である。地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる地域を実現するため消防団の人員確保や自主防災組織への支援、組織の結成を促進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H27】	目標値【H31】
消防団員数	701 人	701 人
自主防災会の結成（98 自治会中）	88 団体	91 団体

【主な事業】

- ・消防団等の充実強化
- ・地域防災体制の強化
- ・豪雨災害を未然に防ぐ雨水対策の強化
- ・I C TやC A T V等を活用した防災情報の的確な伝達

④冬期間の円滑な交通の維持・確保

冬期間の降雪が多い本市では、延長約 477km の市道等について約 80 業者への委託などにより除雪態勢を構築している。今後、人口減少や高齢化等に

伴い除雪機のオペレーターの確保と老朽化等による除雪機械の維持、確保が困難となることが懸念されるため、社会資本整備交付金など国や県の補助事業等を積極的に活用し除雪機械を確保するとともに、除排雪作業が実施可能な民間事業者等を維持確保し、雪に強い安心安全で住みやすいまちづくりを進める。また、歩道等を含め、将来を見据えた除排雪、融雪対策のあり方を検討する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
大型除雪機械を運用できる業者等の確保数	52 社	52 社以上

【主な事業】

- ・ 安定的な除排雪要員の維持確保
- ・ 除排雪機械の確保と計画的な更新
- ・ 市街地をはじめとした新たな融雪対策の検討

（２）小さな拠点の形成

①地域の絆でいきいきと暮らせる仕組みづくり

地域を支える自治会の組織力の維持強化や、高齢者を地域で見守り支え合えあうための「ふれあいサロン」の設置を促進し、子どもから高齢者まで近隣住民同士が地域の中で絆を深め、いきいきと暮らせる「まち」を実現する。

また、中山間地域等における地域づくりでは、「小さな拠点」の形成の考え方のもと、移住や公共サービス提供の在り方を検討するとともに、将来にわたり一定の人口規模を確保するため定住促進策の強化を図る。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
自治会加入率	78%【H27】	82%
地域ふれあいサロン設置数	0 か所【H26】	30 か所

【主な事業】

- ・ 自治会の組織力強化
- ・ 中心市街地への市民が集える複合公共施設の設置検討
- ・ 地域ふれあいサロンの設置促進
- ・ 定住促進住宅建設【再掲】
- ・ 空き家改修助成【再掲】
- ・ 空き家入居奨励【再掲】

（３）郷土愛の醸成

①ふるさとをもっと知り、自らの手でふるさとをつくる取組みの推進

子どもや大人みんなが地域に愛着を持って暮らしていけるよう、住民と行政が一体となり、まちづくりを進めるための活動を展開するとともに、自分

たちの「まち」の成り立ちや地域の宝を再認識し、自分たちのふるさとに誇りが持てるよう郷土学習を推進する。

そして、住んでいて良かった、これからも住み続けたいと思える大町市の実現を目指す郷土愛を醸成する。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
きらり輝く協働のまちづくり事業の活用団体数	11 団体【H27】	14 団体
郷土学習冊子の配布数	300 冊【H26】	2,200 冊

【主な事業】

- ・地域資源を活用して市民が自主的に取組む「きらり輝く協働のまちづくり」事業の継承、推進
- ・郷土の自然や水のすばらしさ、美しさを知る教育の推進
- ・歴史や文化など様々な地域資源を活用した郷土学習の推進

（４）人口減少等を踏まえた既存ストックの活用と経済・生活圏の形成

①効率的な公共交通ネットワークの構築

人口減少や高齢化が進展するなか、買物や通院など日常生活における公共交通の重要性がますます高まる一方で、市民バスの利用者は減少傾向にある。このため、市民バスの運行方法の見直しを行い、より利用しやすいネットワークの構築を進める。また、ＪＲや民間のバス事業者などとの連携により、公共交通ネットワークのあり方と効率的な運営手法を検討し維持に努める。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
市民バス定時路線の年間利用者数	93,233 人	100,000 人

【主な事業】

- ・市民バス運行【再掲】
- ・より利便の高い公共交通対策の検討

②既存ストックのマネジメント強化とコンパクトなまちづくりの推進

若年層を含めた急速な人口減少などにより、今まで維持してきた学校や公共施設、民間の空き家や空き店舗などの既存ストックについて、「まち」の活性化に資するようマネジメントを強化し有効活用を図るとともに、中心市街地の顕著な人口減少に対し、市営住宅等の建替え時などには移設を検討するなど、地域間の均衡に配慮しつつコンパクトなまちづくりの視点から適正な配置を推進する。

【評価指標】

項 目	基準値【H26】	目標値【H31】
空き家バンク登録数【再掲】	1 件	累計 20 件
空き家改修による転入件数【再掲】	—	累計 10 件

【主な事業】

- ・市営住宅整備計画の策定と中心市街地への建替えの検討
- ・空き家バンクによる情報提供の充実【再掲】
- ・住宅性能向上リフォーム支援の拡充【再掲】
- ・空き家改修助成【再掲】
- ・空き家入居奨励【再掲】

③新たな広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成

地方創生を実現するためには、市の取組みに加え、大北地域全体で地域力を向上させ、活力ある経済・生活圏を構築する広域的な観点に立って課題を解決する必要がある。現在、大北圏域は国が推進する定住自立圏や連携中枢都市圏などの要件に該当しない制度の空白地域であることから、従来からの北アルプス広域連合の枠組みに加え、大北圏域独自の新たな広域連携のスキームを構築し、個々の資源を活かしながら連携して取り組む必要がある。

【評価指標】

項 目	基準値【H27】	目標値【H31】
新たな広域連携で取り組む分野	—	8 分野

【主な分野】

- ・若者交流、結婚・子育て支援
- ・移住交流、広域観光
- ・成年後見支援センター等
- ・地域医療
- ・人材育成、合同調査研究

（５）地域特性を生かし新たなエネルギーを活用する環境未来都市の創造

①地熱及び温度差、小水力、太陽光など自然エネルギーを活用する先端的環境都市づくり

本市は、信濃川水系の最上流に位置し、北アルプスから流れ出る豊富な水と急峻な地形を活用した水力発電の開発が行われてきた長い歴史があり、近年は、市をはじめ民間事業者による小水力発電や太陽光発電などが盛んに行われている。今後、さらに地熱や温泉熱を活用した新産業の創出や、温泉・冷水・雪などを活用した温度差発電の検討、実証など、天与の自然を活用した環境にやさしい先端的環境都市づくりを推進する。

【評価指標】

項 目	基準値	目標値【H31】
温泉熱を活用した産業の創出	—	1 件
雪氷熱等の発電ユニットの実用化数	—	1 件

【主な事業】

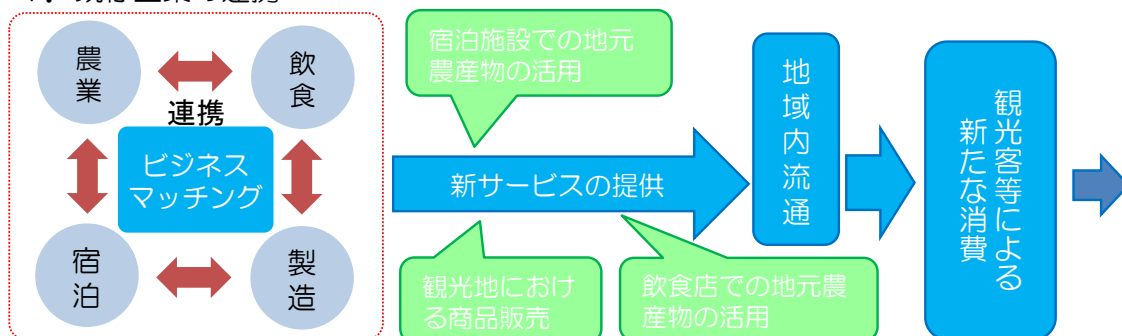
- ・市営小水力発電所の運営
- ・大町地域地熱開発の理解促進
- ・温度差発電可能性検討・実証

5 主要な事業の展開イメージ

(1) 産業振興事業の展開

- 人口増加や出生数の確保には、安定した質の高い雇用の場の確保が重要であり、「既存産業の競争力の強化、育成」、「既存企業の新分野への展開」、「地域内の産業の相互連携」により、地域経済の好循環を確立する。
- 観光客等の市域での消費を促進する仕組みを再構築する。
- 新規起業、新規就農など新たな事業を起こす意欲ある事業者を支援する。
- 商工会議所、地元金融機関と行政等とが連携して事業を展開する。

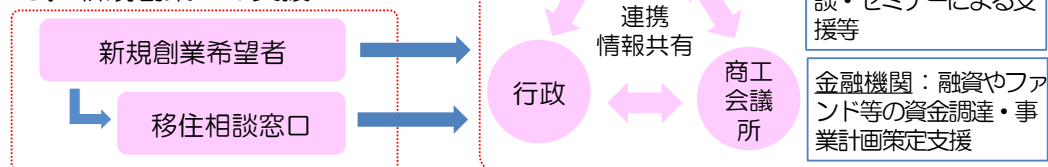
1. 既存企業の連携



2. 既存企業の育成

- ・設備投資
- ・事業拡大
- ・新分野へのチャレンジ

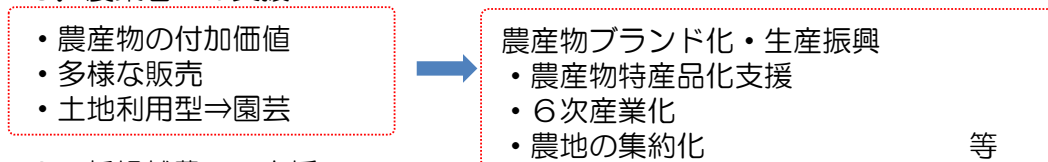
3. 新規創業への支援



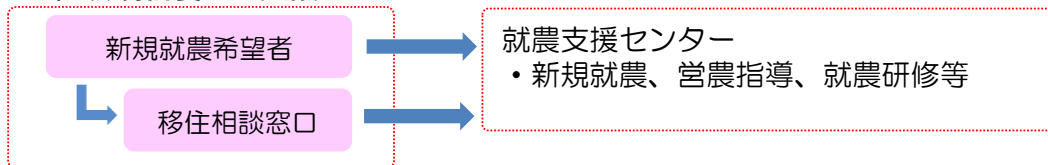
4. 企業誘致

- ・水資源や環境のPRによる企業誘致の推進
- ・高速交通網による物流に依存しない研究・情報処理拠点施設等の誘致 等

5. 農業者への支援

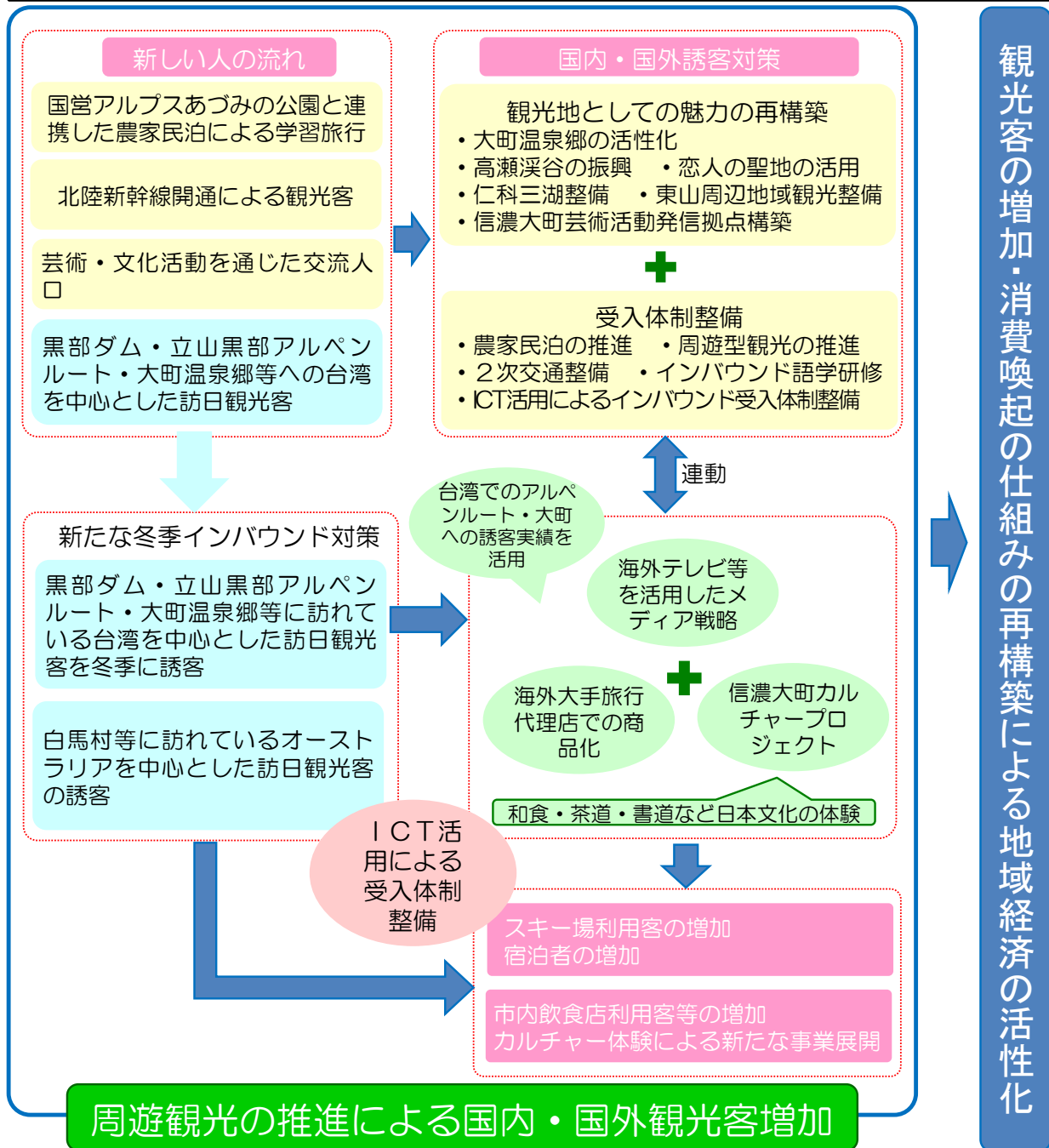


6. 新規就農への支援



(2) 観光振興事業の展開

- 市の最大の強みである黒部ダムなどに訪れる観光客の消費を喚起する仕組みを再構築する。
- グリーンシーズンの黒部ダムや立山黒部アルペンルート、大町温泉郷等への東南アジアからの訪日観光客とウィンターシーズンの白馬村等への欧米系訪日観光客の市内への誘客を促進する。
- 観光地としての魅力を再構築し、周遊観光と交流人口の増加による地域経済の活性化を図る。
- 北陸新幹線の開通や、訪日外国人、学習旅行による農家民泊などの増加に伴う、新しい人の流れに対応した受入れ体制を整備する。



(3) 子育て支援の展開

- 年間180人程度の出生数を確保することを目標とし、安心して結婚・出産・子育て出来る環境を整備する。
- 結婚・妊娠・出産・子育ての各ステップを切れ目なく支援する。
- 地域経済が低迷する中、子育てや教育に係る経済的負担を少しでも軽減することにより、安心して子供を育てられる環境を整備する。
- 豊かな自然環境や地域の絆を活かし、子育てする家庭を支援する。

経済的支援

- ・地域商品券による新婚生活応援

- ・出産祝い金
- ・妊婦健康診査の公費負担

- ・福祉医療費特別給付
- ・地域商品券による育児家庭応援
- ・地域商品券による入学お祝い
- ・子育て支援パスポート協賛店舗の拡大
- ・給付型奨学金制度の創設

結婚

出産

目標180人

子育て

- ・出会いの場の創出(婚活イベント等)
- ・結婚相談所開設団体間の連携強化

- ・産科をはじめ周産期医療の充実
- ・妊産婦健康サポート

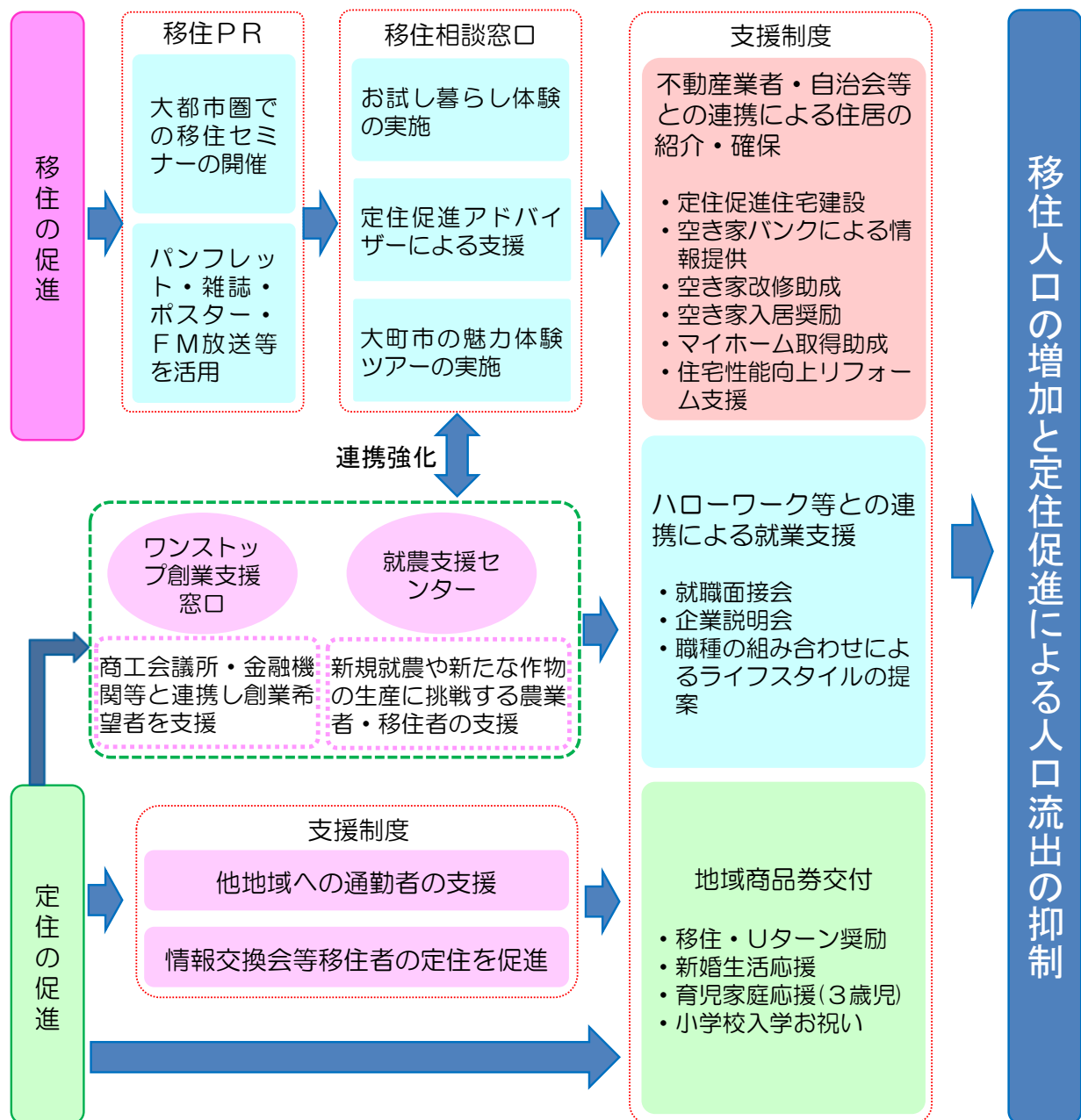
- ・中高連携教育の推進
- ・小中一貫・連携教育の推進
- ・小規模特認校制度の導入
- ・コミュニティ・スクールの推進
- ・放課後児童クラブ事業の充実
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・病後児保育による育児支援と病児保育事業の検討
- ・地域の人材を活用した育児応援
- ・出産後2週間以内の助産師等の訪問事業

環境の整備

出生数の確保と安心して結婚・出産・子育て出来る環境整備

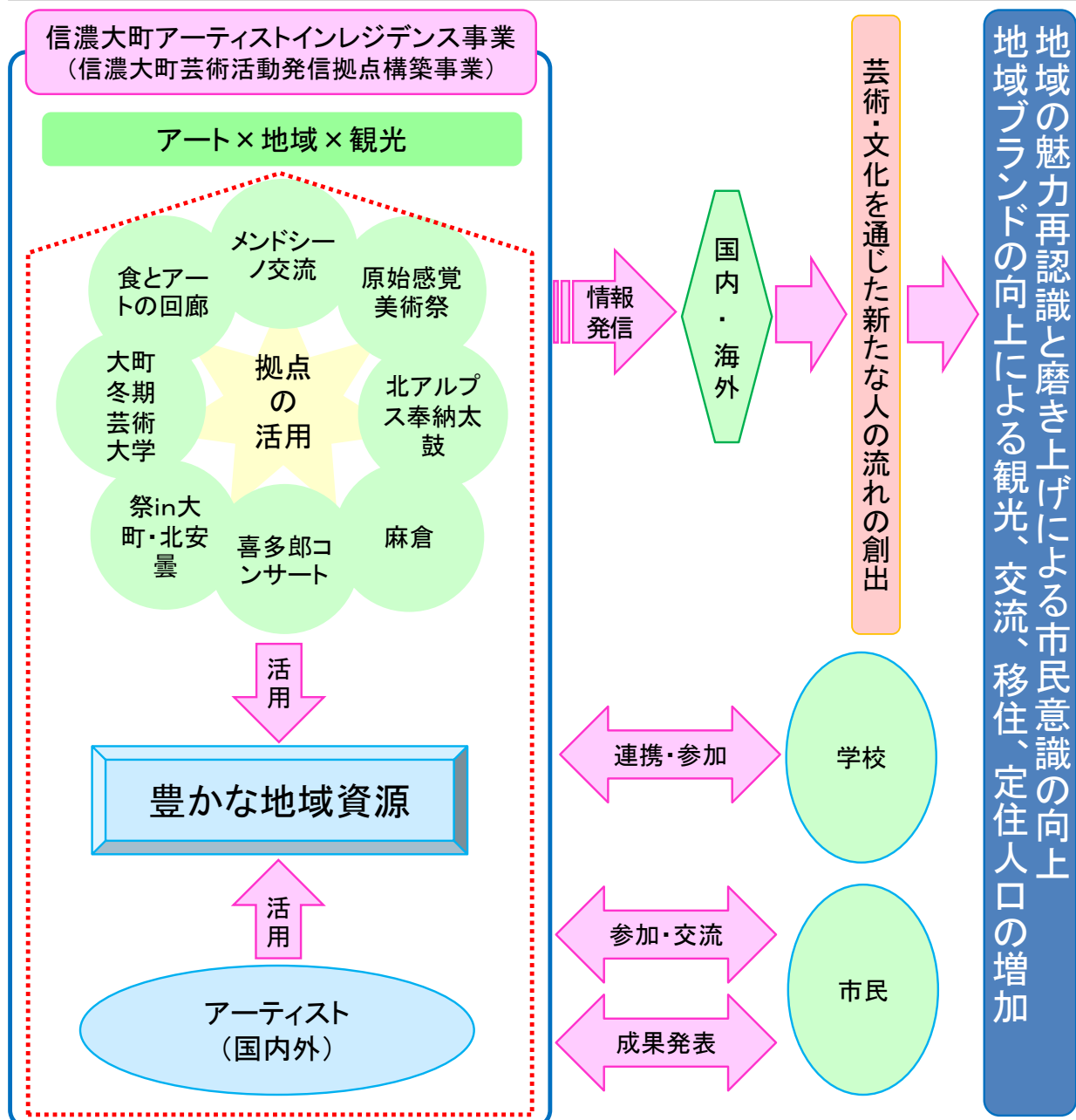
(4) 移住定住促進事業の展開

- 本市の強みを最大限に活用し、移住及び若い世代のUターンを促進する。
- 近隣他地域への人口流出を抑制する。
- 平成24年度に開設し、現在年間約30世帯の実績をあげている移住相談ワンストップ窓口について、さらに充実を図る。
- 移住相談ワンストップ窓口は、新規起業希望者等を支援する創業支援窓口、新規就農等を支援する就農支援センター、ハローワーク大町等と連携を強化し、住居、職業などライフスタイルへの支援の充実を図る。



(5) 芸術・文化振興事業の展開

- 芸術・文化活動を通じ、当市への新しく大きな人の流れを創出し、観光・交流人口、移住・定住人口の増加を図る。
- 市内での様々な芸術文化活動を有機的に結びつけ、市民参加と協働により市の新たな魅力を創造する。
- 国内外からアーティストを招へいし、市の豊かな資源を活用した現代アート等の創作、発表活動を支援するとともに、市民や地域との交流を促進する。
- 様々な価値をアートを媒介して掘り起し、その魅力を高め内外に発信することにより地域活力を向上する。



大町市版総合戦略 基本的視点・施策体系

■基本的視点

- 視点1 地域経済の活性化により働く場を確保する
- 視点2 交流人口の増加と移住者・定住者の希望を実現する
- 視点3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ安心して暮らせる地域をつくる

■施策体系

＜基本目標1＞ 安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する

（1）既存企業等の競争力の強化

- ①中小企業をはじめとする既存企業等の育成
- ②競争力のある産業振興
- ③農産物のブランド化と生産振興による農林水産業の成長産業化

（2）地域産業の業種横断的連携の強化

- ①農業・商業・観光業の連携による地域内流通の促進
- ②地産地消の推進

（3）若い世代の就業対策・人材育成・企業誘致・雇用対策

- ①Uターン・Iターン促進のための安定した雇用の創出
- ②地域の特性を生かした企業誘致の推進
- ③新規起業の支援
- ④新たな時代に適応した農業を担う人材の育成と確保
- ⑤地域の未来を担う人材の育成

＜基本目標2＞ 大町らしさを活かして新しい人の流れをつくる

（1）移住・定住の促進

- ①移住の促進
- ②定住の促進
- ③空き家の有効活用による移住・定住の促進

（2）地域資源を活用した観光地づくりと交流人口の増加

- ①インバウンドの推進
- ②宿泊施設を中心とした観光地としての魅力の再構築
- ③新たな人の流れに対応した戦略的観光の推進
- ④芸術文化とスポーツの振興
- ⑤山岳文化都市の魅力向上
- ⑥中心市街地の活性化

(3) 地域ブランドの推進

- ①信濃大町ブランドの向上

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚支援の充実

- ①婚活の推進

(2) 子ども・子育て支援の充実

- ①子育て家庭の経済的支援の推進
- ②未来を担う子供たちを育てる環境づくり
- ③子育てしながら働ける環境の整備
- ④地域に根差した学校づくりの推進
- ⑤地域の特徴を生かした教育の推進

(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- ①産科医療の充実
- ②育児の不安を解消し自信をもって子育て出来る環境の整備
- ③北アルプス山麓の豊かな自然や地域の人材を活用した育児の推進

<基本目標4> 安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる

(1) 安心安全な暮らしの確保

- ①市立大町総合病院をはじめとする地域医療の提供体制の充実
- ②高齢者が安心して暮らせる地域づくり
- ③地域の消防・防災力の向上
- ④冬期間の円滑な交通の維持・確保

(2) 小さな拠点の形成

- ①地域の絆でいきいきと暮らせる仕組みづくり

(3) 郷土愛の醸成

- ①ふるさとをもっと知り、自らの手でふるさとをつくる取組みの推進

(4) 人口減少等を踏まえた既存ストックの活用と経済・生活圏の形成

- ①効率的な公共交通ネットワークの構築
- ②既存ストックのマネジメント強化とコンパクトなまちづくりの推進
- ③新たな広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成

(5) 地域特性を生かし新たなエネルギーを活用する環境未来都市の創造

- ①地熱及び温度差、小水力、太陽光など自然エネルギーを活用する先端的環境都市づくり